

6 文科教第 8 5 4 号
令和 6 年 7 月 29 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
各 都 道 府 県 知 事
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた各地方公共団体の長
附属学校を置く各国公立大学法人学長
殿

文部科学省総合教育政策局長

茂 里 毅

令和 6 年度全国学力・学習状況調査の結果公表及び調査結果の
活用や取扱いについて（通知）

令和 6 年度全国学力・学習状況調査（以下「令和 6 年度調査」という。）の結果については、「令和 6 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」（令和 5 年 12 月 21 日文部科学事務次官決定。以下「令和 6 年度調査実施要領」という。）に基づき、本日、下記のとおり公表しましたので、お知らせいたします。

調査結果は、各教育委員会、学校法人、国立大学法人、公立大学法人、学校設置会社及び学校（以下「各教育委員会、学校等」という。）において十分に活用し、教育施策の成果と課題の検証・改善や学校における学習指導の改善等に役立てていただくことが重要です。一方、調査結果については、令和 6 年度調査実施要領に基づき、適切に取り扱っていただく必要があります。調査結果の活用や取扱いに関する留意事項等は下記のとおりですので、各教育委員会、学校等におかれては、下記に御留意の上、適切な対応をお願いいたします。

都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては関係する所管の学校に対して、国立大学法人学長及び公立大学法人学長におかれては関係する附属学校に対して、本通知の内容について指導、助言及び周知をお願いいたします。都道府県知事におかれては関係する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては関係する域内の株式会社立学校及びそれを設置する学校設置会社に対して、本通知の内容について十分周知をお願いいたします。

記

1. 令和6年度調査の結果公表について

(1) 公表内容について

令和6年度調査の結果に関する以下の資料を、国立教育政策研究所のホームページ (<https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>) に公開していること。

- ・結果（概要）
- ・結果（概要）のポイント（本通知の別添1）
- ・報告書（小学校国語、小学校算数、中学校国語、中学校数学、質問調査）

URL:<https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/>

- ・実施概況・実施概況補助資料

URL:<https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/factsheet/prefecture-City.html>

- ・その他調査結果資料

(2) 調査結果の概要（別添1）

①教科調査の結果

国語では、多くの児童生徒が取り組めている記述問題もあるが、事実と感想、意見とを区別するなど自分の考えを伝えるために書き表し方を工夫することなどに課題が見られたこと。

算数・数学では、図形や一次関数などの基礎的・基本的な知識・技能は身に付いているが、例えば、「データの活用」領域の問題では、データの分布状況の傾向を捉え、判断した理由を数学的な表現を用いて説明することなどに課題が見られたこと。

②質問調査の結果

学校及び児童生徒に対する質問調査の結果から、

- ・個別最適な学びと協働的な学びの両方に取り組んでいる児童生徒の方が、各教科の正答率が高く、授業の理解度や自己有用感等も高い
 - ・児童生徒の ICT 機器活用の効力感が高く、また、効力感を感じている児童生徒ほど、自己有用感、幸福感等も高い
- ことなどが明らかになったこと。

③文部科学省の主な取組

調査結果を踏まえて文部科学省で実施する主な取組は、別添1の p.6 のとおりであること。

2. 調査結果の活用及び取扱いについて

(1) 調査結果の活用

各教育委員会、学校等においては、令和6年度調査実施要領5.（4）に基づき、調査結果を十分活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することによって、

教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること。また、学校における学習指導の充実や学習状況の改善に役立てることが重要であること。

なお、調査結果の分析にあたっては、教科調査の平均正答数、平均正答率のみならず、個々の問題や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析したり、学習指導要領の趣旨を踏まえた取組、ICT 機器の活用、挑戦心・自己有用感・幸福感等に係る質問調査の結果と合わせて総合的に分析、評価したりすることを通じて、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要であること。

また、文部科学省としては、別添 1 の p.6 に示す取組一覧の中でも、別添 2 に示す調査結果の活用に関する取組（報告書の作成、8 月 20 日（火）にオンライン開催する全国説明会など）を行っており、各教育委員会、学校等において積極的に活用いただきたいこと。

(2) 調査結果の取扱いに関する留意事項

調査結果の取扱いについては、令和 6 年度調査実施要領 5.（5）及び 7. に基づき、適切に行うこと。

特に、調査結果の公表に関しては、教育委員会や学校が、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことが重要である一方、調査により測定できるのは学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえ、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮すること。

3. 調査結果を踏まえた教育委員会における取組の推進について

各教育委員会においては、調査結果の分析・検証の結果を踏まえ、それぞれの役割と責任に応じて、改善計画等の作成を行うことなどにより、域内の教育や教育施策の改善に向けて総合的かつ計画的な取組を進めること。

具体的には、次の事項について取り組むことが考えられること。

①調査結果において課題の見られた点を中心に、各学校における教職員の指導力の向上、指導内容や指導方法等の改善を図るための研修等を適切に実施すること。その際、別添 2 に示した各種資料等も積極的に活用すること。また、調査結果の分析・検証の結果については、教育委員会全体で共有し、小・中学校全体を通じて資質・能力を育成するため、調査実施学年以外の学年や調査実施教科以外の教科等の指導改善等にも活用すること。

②学校における具体的な改善の計画や取組に対し、学校の状況に応じて、必要な指導、助言や支援等を行うとともに、首長部局等と連携を図り、児童生徒の学習環境の充実・支援に取り組むこと。その際、特に課題が見られる学校における改善の取組を促すとともに、積極的に支援すること。

③指導内容や指導方法等の改善を推進するため、指導資料や教材の作成、教職員研修

の実施や授業研究等への支援、教職員や非常勤講師の配置等への配慮など、教育施策の改善に適切に反映させること。

- ④優れた取組を行っている学校等の事例や調査結果の分析・検証手法等の周知に努めるなど、域内における学習指導や家庭における学習習慣・生活習慣等の改善に向けた取組を推進すること。

4. 調査結果を踏まえた学校における取組の推進について

(1) 学習指導等の改善に向けた取組の推進

各学校においては、別添2に示した各種資料等も積極的に活用しながら、調査結果を分析・検証し、指導計画等に適切に反映させるなど学習指導等の改善に向けて計画的に取り組むこと。また、その際には、調査実施学年以外の学年や調査実施教科以外の教科等を対象として、学校の教育活動全体を見渡した幅広い観点から取り組むべき課題や、その改善に向けた取組について検討すること。

具体的には、次の事項について取り組むことが考えられること。

①学習指導要領の着実な実施

引き続き「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、カリキュラム・マネジメントの充実を図ること。その際、各教科等の特質に応じて、具体的な学習内容、単元や題材などの構成、学習の場面等に応じた指導方法について研究を重ね、適切な指導方法を選択しながら、工夫して実践すること。

②ICT 機器を活用した学習活動の充実

ICT 機器を活用した学習を質・量ともに充実させていくため、調査結果を踏まえ、各学校における課題を改めて把握・分析し、学習指導等の改善に計画的に取り組むこと。

その際、1人1台端末を活用した効果的な実践例を創出・モデル化し、その実践内容を公開している、リーディング DX スクール事業のホームページ等も参照すること。

- ・「リーディング DX スクール」のホームページ

URL:<https://leadingdxschool.mext.go.jp/>

③児童生徒の豊かな心をはぐくむ取組の推進

道徳教育や特別活動、体験活動、生徒指導など学校教育全体を通じて児童生徒の豊かな心をはぐくむ取組に努めるとともに、保護者や地域等の理解と協力の下に十分に連携をとりながら、児童生徒の心のケアや基本的な学習習慣や生活習慣等の改善に向けた取組等の推進に引き続き努めること。

(2) 校内研修等の充実

調査結果において課題の見られた点を中心に、教職員の指導力の向上、指導内容や指導方法等の改善を図るため、校内研修等を適切に実施すること。その際、別添2に示した各種資料等も積極的に活用すること。また、調査結果の分析・検証の結果やそれらを通じて得られた具体的な課題などについては、学校全体で共有するとともに、小・中学校全体を通じて資質・能力を育成するため、近隣等の小学校や中学校とも共有するなどして、調査実施学年以外の学年や調査実施教科以外の教科等の指導改善等にも活用すること。

別添 1 令和 6 年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）のポイント

URL:<http://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/report/data/24summary.pdf>

別添 2 文部科学省における全国学力・学習状況調査結果の活用に関する令和 6 年度の
取組

参考資料 令和 6 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領（抜粋）

（参考） 「全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査）」のホームページ
（文部科学省ウェブサイト）

URL:https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局参事官（調査企画担当）付学力調査室

電話 03-5253-4111（代表）内線 3726